

2023年度 第2四半期の業績の概要

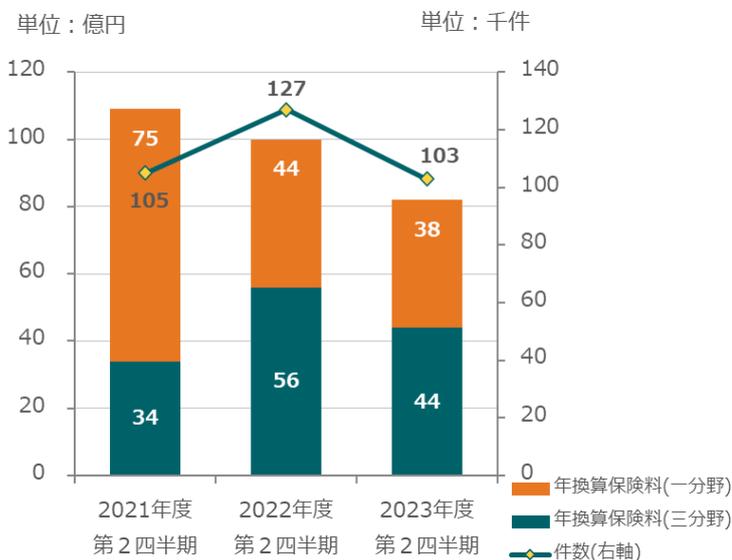
FWD生命保険株式会社 (代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹)は、2023年度第2四半期 (2023年4月1日～9月30日)の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

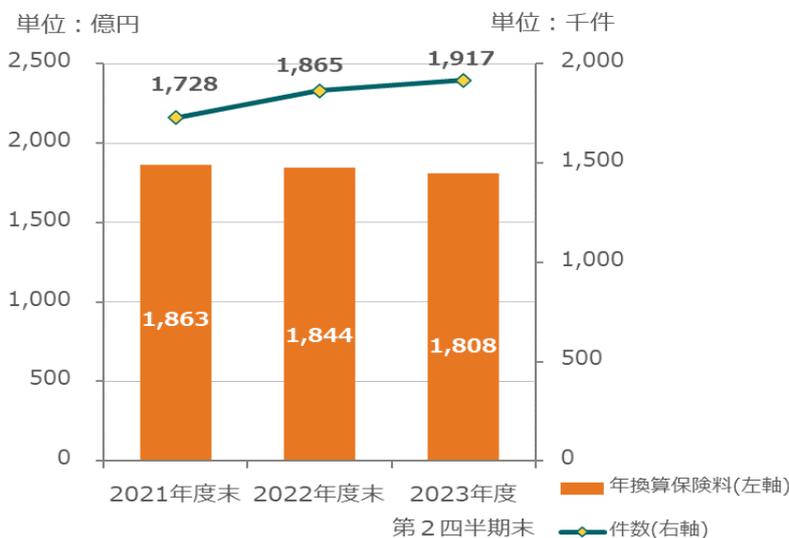
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は103千件となり、新契約年換算保険料は82億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

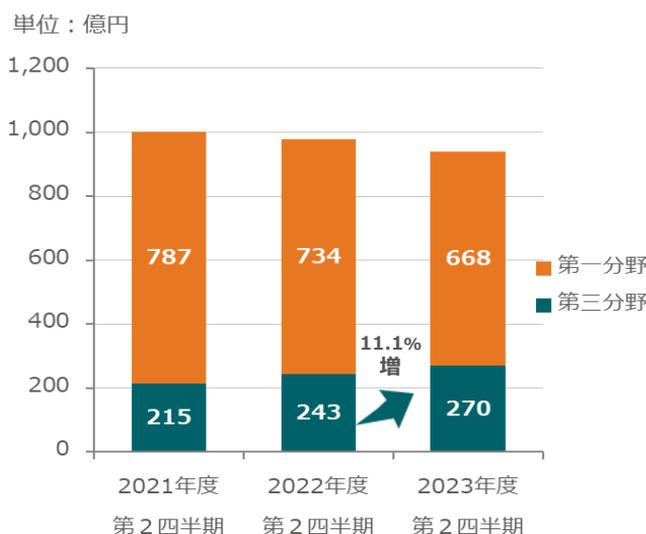
保有契約件数は1,917千件となり、保有契約年換算保険料は1,808億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から4.0%減少し939億円となったものの、第3分野商品の保険料は前期比で11.1%増加しました。

内訳	第一分野	668億円
	第三分野	270億円



4. 総資産

総資産は2022年度末から6.4%増加し11,689億円となりました。

5. 純利益及び基礎利益

純利益は△191億円となりました。

2023年9月下旬に、資産運用戦略の一環で当社保有のその他有価証券 (外国証券) の売却を行っており、当該売却に伴う有価証券売却損 (168億円) が、最終損益△191億円の主な原因となっております。

基礎利益は、ヘッジコストの増加等により△14億円となりました。

なお、2022年度よりヘッジコストを基礎利益の算定に含める等の変更をしており、変更前基準による基礎利益は33億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2022年度末から122.8ポイント減少し、918.7%となりました。

2023年度第2四半期（上半期）報告

FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸英樹）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4. 中間貸借対照表	10頁
5. 中間損益計算書	11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	20頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	22頁
9. ソルベンシー・マージン比率	23頁
10. 特別勘定の状況	24頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	24頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	1,859	155,657	1,912	102.8	162,211	104.2
個人年金保険	5	226	5	98.3	209	92.9
団 体 保 険	—	1,771	—	—	1,747	98.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)				2023 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	127	14,165	14,165	—	103	81.2	13,215	93.3	13,215	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	182,281	178,719	98.0
個 人 年 金 保 険	2,169	2,140	98.7
合 計	184,450	180,860	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	64,980	65,875	101.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度	2023 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	10,174	8,279	81.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	10,174	8,279	81.4
うち医療保障・生前給付保障等	5,679	4,479	78.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

〔日本経済〕

2023年9月発表の4~6月の実質GDP成長率は前期比+4.8%と、3四半期連続のプラス成長となりました。主な要因としては、自動車を中心とする輸出の増加および輸入の減少が挙げられます。また、新型コロナウイルス感染症の指定感染症法上の扱いの見直しに伴う経済活動の正常化が進みました。6月末時点の実質雇用者報酬が7四半期ぶりに増加するなど、更なる内需の回復が期待されます。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は当年度に入っても前年同月比で3%以上の上昇が毎月続いていたが、9月は同+2.8%と伸び率は鈍化しました。食品や日用品などでコスト上昇分の転嫁が続いているものの、輸入物価の下落率の拡大により企業物価指数の上昇率は引き続き縮小しており、コアCPIの上昇率は今後も縮小傾向が続くと予想されています。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

7月28日に日銀がイールドカーブコントロール（YCC）を修正したことに伴い、事実上の上限を1.0%に引き上げられた10年国債利回りは上昇が続いています。米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが長期化するという観測のもとで米国債利回りの上昇が続いていることも日本国債の売りに波及しました。

（新発10年国債利回り 2023年3月末 0.320% → 2023年9月末 0.765%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、円安の流れが続きました。米国FRBが追加利上げによる金融引き締め政策を継続したことにより、日米の金利格差拡大が意識されました。ただ、1ドル150円近辺では、日本政府による為替介入を警戒する動きが見られています。ユーロ円相場についても、欧州中央銀行（ECB）が9月の政策理事会まで10会合連続となる追加利上げを決めたことにより、日本との金融政策の違いが意識され円安局面継続となっています。

（ドル/円 2023年3月末 133.53円 → 2023年9月末149.58円）

（ユーロ/円 2023年3月末 145.72円 → 2023年9月末158.00円）

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は6月に1990年7月以来33年振りに33,000円台に乗せました。内需や企業業績の回復見通しに加え、賃金上昇を伴った緩やかなインフレが定着することへの期待が高まりました。また、4月に就任した植田日銀総裁が改めて大規模金融緩和を継続することを強調したことも株価の上昇要因となりました。7月以降は、米国のFRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が高まったことで、世界的な株安の動きの広がり国内株にも波及し、調整局面が続いています。

（日経平均株価 2023年3月末 28,041.48円 → 2023年9月末 31,857.62円）

(2) 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。また、ALMの観点から満期保有目的および責任準備金対応目的で超長期国債を購入しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2023年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比70,381百万円増加し、1,168,907百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比44,499百万円増加し、1,022,517百万円となりました。資産運用収益は51,008百万円、資産運用費用は59,837百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が603,294百万円（51.6%）、外国証券が356,345百万円（30.5%）、現預金が69,432百万円（5.9%）、株式が62,735百万円（5.4%）、貸付金が21,348百万円（1.8%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022 年度末		2023 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ン	35,837	3.3	69,432	5.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	978,017	89.0	1,022,517	87.5
公 社 債	487,905	44.4	603,294	51.6
株 式	63,880	5.8	62,735	5.4
外 国 証 券	426,090	38.8	356,345	30.5
公 社 債	355,115	32.3	271,449	23.2
株 式 等	70,974	6.5	84,895	7.3
そ の 他 の 証 券	141	0.0	141	0.0
貸 付 金	21,022	1.9	21,348	1.8
不 動 産	18,809	1.7	18,532	1.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	44,869	4.1	37,105	3.2
貸 倒 引 当 金	△29	△0.0	△27	△0.0
合 計	1,098,526	100.0	1,168,907	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	408,077	37.1	338,161	28.9

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	13,258	33,594
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1,803	44,499
公 社 債	△30,035	115,389
株 式	△1,918	△1,144
外 国 証 券	33,759	△69,745
公 社 債	25,815	△83,666
株 式 等	7,943	13,921
そ の 他 の 証 券	△1	△0
貸 付 金	△1,053	325
不 動 産	94	△277
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△9,917	△7,763
貸 倒 引 当 金	△1	1
合 計	4,183	70,381
うち外貨建資産	26,620	△69,915

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	11,297	13,488
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	10,687	12,788
貸付金利息	272	280
不動産賃貸料	318	407
その他利息配当金	19	10
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	668	—
国債等債券売却益	54	—
株式等売却益	5	—
外国証券売却益	608	—
その他	—	—
有価証券償還益	1	55
金融派生商品収益	—	—
為替差益	44,516	37,327
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	—	135
合 計	56,484	51,008

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)	2023 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	6	5
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	16,852
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	16,852
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,148	1,554
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	1,148	1,554
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	1	1
金 融 派 生 商 品 費 用	33,271	39,951
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	1,168	1,472
合 計	35,597	59,837

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度 第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	230,613	192,257	△ 38,355	—	38,355	230,894	170,390	△ 60,504	—	60,504
責任準備金対応債券	254,056	234,315	△ 19,740	4,594	24,335	254,072	212,982	△ 41,089	—	41,089
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	396,534	368,262	△ 28,272	519	28,791	418,680	400,316	△ 18,363	678	19,041
公 社 債	3,709	3,235	△474	—	474	120,470	118,328	△ 2,142	—	2,142
株 式	453	904	451	451	—	453	960	506	506	—
外 国 証 券	392,238	363,980	△ 28,257	60	28,317	297,614	280,886	△ 16,728	170	16,899
公 社 債	382,454	355,115	△ 27,339	—	27,339	288,345	271,449	△ 16,896	2	16,899
株 式 等	9,783	8,864	△918	60	978	9,268	9,437	168	168	—
その他の証券	133	141	7	7	—	141	141	0	0	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	881,205	794,835	△ 86,369	5,113	91,482	903,647	783,689	△ 119,957	678	120,635
公 社 債	488,379	429,808	△ 58,570	4,594	63,165	605,437	501,701	△ 103,736	—	103,736
株 式	453	904	451	451	—	453	960	506	506	—
外 国 証 券	392,238	363,980	△ 28,257	60	28,317	297,614	280,886	△ 16,728	170	16,899
公 社 債	382,454	355,155	△ 27,339	—	27,339	288,345	271,449	△ 16,896	2	16,899
株 式 等	9,783	8,864	△918	60	978	9,268	9,437	168	168	—
その他の証券	133	141	7	7	—	141	141	0	0	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	72,107	72,876
そ の 他 有 価 証 券	33,613	38,331
国 内 株 式	25	25
外 国 株 式	—	—
そ の 他	33,588	38,306
合 計	105,720	111,208

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022 年度末 要約貸借対照表 (2023 年 3 月 31 日現在)	2023 年度 中間会計期間末 (2023 年 9 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	35,837	69,432
有価証券	978,017	1,022,517
(うち国債)	(484,670)	(600,360)
(うち社債)	(3,235)	(2,934)
(うち株式)	(63,880)	(62,735)
(うち外国証券)	(426,090)	(356,345)
貸付金	21,022	21,348
保険約款貸付	21,019	21,346
一般貸付	2	1
有形固定資産	19,358	19,055
無形固定資産	7,022	6,023
代理店貸	66	66
再保険貸	12,473	10,525
その他資産	24,589	19,774
前払年金費用	168	192
貸倒引当金	△29	△27
資産の部合計	1,098,526	1,168,907
(負債の部)		
保険契約準備金	1,015,548	1,033,118
支払備金	8,543	9,334
責任準備金	1,006,855	1,023,643
契約者配当準備金	148	141
代理店借	2,766	2,026
再保険借	8,218	2,711
その他負債	26,169	87,537
未払法人税等	—	11
資産除去債務	493	354
その他の負債	25,676	87,171
役員退職慰労引当金	27	27
価格変動準備金	4,004	4,289
繰延税金負債	—	2,108
負債の部合計	1,056,734	1,131,820
(純資産の部)		
資本金	37,750	37,750
資本剰余金	27,750	27,750
資本準備金	27,750	27,750
利益剰余金	△14,799	△33,966
その他利益剰余金	△14,799	△33,966
繰越利益剰余金	△14,799	△33,966
株主資本合計	50,700	31,533
その他有価証券評価差額金	△8,908	5,553
評価・換算差額等合計	△8,908	5,553
純資産の部合計	41,791	37,087
負債及び純資産の部合計	1,098,526	1,168,907

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022 年度	2023 年度
		中間会計期間 〔 2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで 〕	中間会計期間 〔 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで 〕
		金額	金額
経常収益		219,106	209,272
保険料等収入		159,862	155,807
保険料		97,784	93,915
再保険収入		62,078	61,892
資産運用収益		56,484	51,008
(うち利息及び配当金等収入)	(11,297)	(13,488)
(うち有価証券売却益)	(668)	(—)
(うち為替差益)	(44,516)	(37,327)
その他経常収益		2,758	2,455
経常費用		208,463	227,765
保険金等支払金		115,382	120,313
保険金		7,948	7,304
年金		4,094	4,716
給付金		9,581	8,156
解約返戻金		25,197	33,418
その他返戻金		1,707	2,008
再保険料		66,853	64,708
責任準備金等繰入額		26,001	17,578
支払備金繰入額		1,720	790
責任準備金繰入額		24,280	16,787
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		35,597	59,837
(うち支払利息)	(6)	(5)
(うち有価証券売却損)	(—)	(16,852)
(うち有価証券評価損)	(1,148)	(1,554)
(うち金融派生商品費用)	(33,271)	(39,951)
事業費		28,471	27,353
その他経常費用		3,010	2,682
経常利益又は経常損失 (△)		10,643	△18,493
特別損失		342	579
契約者配当準備金繰入額		22	20
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)		10,278	△19,093
法人税及び住民税		2,343	72
法人税等合計		2,343	72
中間純利益又は中間純損失 (△)		7,934	△19,166

6. 中間株主資本等変動計算書

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	その他利益 剰余金				
当期首残高	37,750	27,750	△12,119	53,380	8,966	8,966	62,347
当中間期変動額							
中間純利益			7,934	7,934		—	7,934
株主資本以外の 項目の当中間期変動 額(純額)				—	△25,276	△25,276	△25,276
当中間期変動額合計	—	—	7,934	7,934	△25,276	△25,276	△17,341
当中間期末残高	37,750	27,750	△4,184	61,315	△16,310	△16,310	45,005

2023 年度中間会計期間

(2023 年 4 月 1 日から 2023 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等計	
		資本金 準備金	その他利益 剰余金				
当期首残高	37,750	27,750	△14,799	50,700	△8,908	△8,908	41,791
当中間期変動額							
中間純損失(△)			△19,166	△19,166		—	△19,166
株主資本以外の 項目の当中間期変動 額(純額)				—	14,462	14,462	14,462
当中間期変動額合計	—	—	△19,166	△19,166	14,462	14,462	△4,704
当中間期末残高	37,750	27,750	△33,966	31,533	5,553	5,553	37,087

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は254,072百万円、時価は212,982百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分としてE終身(無配当)商品区分を設定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社出資金は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社出資金は、取得時の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建その他の証券及び外貨建株式に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(11) 保険契約に関する会計処理

① 保険料

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

② 再保険

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

なお、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。

③ 責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

④保険金等支払金、支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの(以下「既発生未報告支払備金」という。)について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2022 年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の 4 類型に係る累計支払金額と 4 類型の 1 つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が 2022 年 9 月 25 日以前である 65 歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

2. 重要な後発事象

当社は、2023 年 10 月に、「低解約返戻金型終身保険/保険料免除特約付低解約返戻金型終身保険（E 終身）」について、一部の契約群を除き、共同保険式再保険により出再しました。本件は、当社における持続的なリスク管理計画の一環として、資本水準の向上及び資産と負債の総合管理（ALM）の改善を目的に実施されております。

出再の概要は、以下のとおりであります。

- ・取引規模 448,459 百万円（責任準備金ベース）
- ・再保険料 306,628 百万円

また、当該再保険の実施に伴い、E 終身（無配当）商品区分の小区分において運用を行っていた責任準備金対応債券の売却を行うと共に、当該小区分の廃止を予定しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	885,283	783,689	△101,593
満期保有目的の債券	230,894	170,390	△60,504
責任準備金対応債券	254,072	212,982	△41,089
その他有価証券	400,316	400,316	—
(2) 貸付金	21,348	21,348	—
保険約款貸付	21,346	21,346	—
一般貸付	1	1	—
(3) 金融派生商品	(44,459)	(44,459)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42,991)	(42,991)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,467)	(1,467)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

なお市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）第 5 項及び時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に従い、有価証券に含めておりません。

これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は以下のとおりであります。

イ. 非上場株式	61,775 百万円（うち子会社株式 61,750 百万円）
ロ. 組合出資金	75,458 百万円（うち子会社出資 10,376 百万円）

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	121,266	239,226	35,299	395,792
その他有価証券	121,266	239,226	35,299	395,792
国債	115,393	—	—	115,393
社債	—	2,934	—	2,934
株式	960	—	—	960
外国証券	4,912	236,149	35,299	276,362
公社債	—	236,149	35,299	271,449
株式等	4,912	—	—	4,912
その他	—	141	—	141
金融派生商品	—	773	—	773
通貨関連	—	773	—	773
資産計	121,266	239,999	35,299	396,565
金融派生商品	—	△45,232	—	△45,232
通貨関連	—	△44,907	—	△44,907
債券関連	—	△324	—	△324
負債計	—	△45,232	—	△45,232

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は 4,524 百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	383,372	—	—	383,372
満期保有目的の債券	170,390	—	—	170,390
国債	170,390	—	—	170,390
責任準備金対応債券	212,982	—	—	212,982
国債	212,982	—	—	212,982
貸付金	—	—	21,348	21,348
資産計	383,372	—	21,348	404,720

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価としており、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

債券先渡取引は、観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券
	その他有価証券
	外国証券
	公社債
期首残高	29,564
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等	
損益に計上(※)	3,818
その他有価証券評価差額金に計上	△356
購入、売却、発行及び決済	
購入	2,273
売却	—
発行	—
決済	—
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	—
中間期末残高	35,299
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※)	3,813

(※) 中間損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

5. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、7,348 百万円であります。
7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。
8. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	148 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	27 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	20 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	141 百万円
10. 関係会社の株式は 61,750 百万円、出資金は 10,376 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 111,892 百万円、再保険貸 1,897 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 12,224 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 240,891 百万円であります。
13. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 259,932 百万円を含んでおります。
14. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 9,471 百万円であります。
15. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2023年度中間会計期間

1. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 16,852 百万円であります。
2. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 1,554 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2,401 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2,591 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	12,788 百万円
貸付金利息	280 百万円
不動産賃貸料	407 百万円
その他利息配当金	10 百万円
計	13,488 百万円
5. 1株当たり中間純損失は 14,631 円 0 銭です。なお、潜在株式はありません。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 14,854 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 16,178 百万円を含んでおります。
8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2023年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2022年度 第2四半期 (上半期)	2023年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	A	△1,409	△1,495
キャピタル収益		47,417	42,139
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	668	—
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	44,516	37,327
	その他キャピタル収益	2,231	4,812
キャピタル費用		34,419	58,358
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	—	16,852
	有価証券評価損	1,148	1,554
	金融派生商品費用	33,271	39,951
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	0	—
キャピタル損益	B	12,997	△16,218
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	11,588	△17,714
臨時収益		—	1
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	1
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		944	780
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	942	780
	個別貸倒引当金繰入額	1	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△944	△779
経常利益	A+B+C	10,643	△18,493

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2022年度 第2四半期 (上半期)	2023年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	△2,231	△4,812
為替に係るヘッジコスト	△2,231	△4,758
有価証券償還損益のうち為替変動部分	0	△53
その他キャピタル収益	2,231	4,812
為替に係るヘッジコスト	2,231	4,758
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	53
その他キャピタル費用	0	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	0	—

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	21,251	21,591
合計	21,251	21,591

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022 年度末	2023 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	107,037	103,838
資本金等	50,700	31,533
価格変動準備金	4,004	4,289
危険準備金	13,943	14,723
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	△8,548	7,571
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	163	441
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	46,774	45,278
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,552	22,604
保険リスク相当額 R1	1,312	1,319
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	968	929
予定利率リスク相当額 R2	520	524
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	19,239	21,243
経営管理リスク相当額 R4	661	720
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,041.5%	918.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。連結子会社の当中間連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 42,551 百万円、時価は 45,710 百万円であります。

連結子会社の当中間連結会計期間の経常収益は 863 百万円（前年同期 879 百万円）、経常利益は 135 百万円（前年同期 231 百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は 134 百万円（前年同期 229 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。